

# JICA's Approach

## インドの持続可能な成長を支える協力

急速な経済成長などを通じて国際社会における存在感が高まりつつあるインド。アジア、世界の中で重要な役割を担うインドに対し、JICAはどのような協力を行っているのか。

1990年代以降、経済改革に取り組んできたインドは、高い経済成長率を維持し、都市部では中間所得層も増えつつある。その反面、所得格差や地域格差が拡大し、農村住民や都市部の低所得層、低カースト層などは、依然として厳しい貧困状態に置かれている。そうした貧困層は人口約11億のおよそ3割を占める。また、インフラ整備が遅れているため、電力や水の供給が不足しているほか、増加する貨物輸送量に道路・鉄道などの交通インフラが対応できなくなっている。さらに、人口増加、工業化の進展によって、大気・水質汚染などの環境問題も深刻化している。このような状況を踏まえ、インド政府は

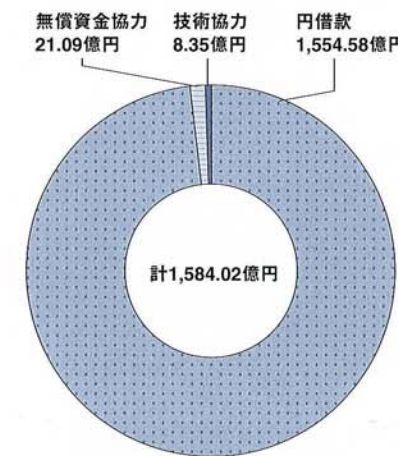
経済自由化とともに農村開発や貧困・雇用対策、環境保全に重点を置き、「公平かつ持続可能な成長」の実現を目指している。

日本は、インドに近い将来、外交・政治・経済面で、中国とともにアジアの大国になる可能性が高いことから、「アジア新時代」の展望のもと、二国間のみならず、地域協力、地球規模の協力において関係を強化していく方針だ。

特に、増加している中間層の存在は今後の有望な投資先・市場と見込まれることや、シーレーンの安全確保の点からも、インドの持続的な発展を支援することは、日本を含むアジア、さらには世界の平和と安定にとって重要と認識されている。また、世界最大の貧困者数を抱えるインドの貧困削減は、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に欠かせない。こうしたインドの状況を正しく理解し、関係を深めていくためには、人材育成・交流が大切だ。

そこで、日本はインドに対するODAを、「経済成長を通じた貧困削減」を目指して、戦略性をより高め、一貫性を持って効果的・効率的な援助を行うべく、①経済成長の促進(電力、運輸など)、②貧困・環境問題の改善(貧困問題・保健・衛生、地方開発、

日本の対インドODA実績 (2005年度)



(注)円借款および無償資金協力は交換公文ベース。技術協力はJICA実績。

JICAの対インド技術協力

	2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	累計
実績額(億円)	10.15	9.60	10.34	9.67	8.35	237.69
研修員受入(人)	111	178	195	234	210	4,789
専門家派遣(人)	21	24	18	30	40	679
調査団派遣(人)	67	78	105	86	103	1,903
青年海外協力隊派遣(人)	-	-	-	-	2	133
技術協力プロジェクト(件)	-	1	1	2	-	15

防災、観光開発など、環境問題・上下水道、森林、エネルギー、都市環境、河川・湖沼など、③人材育成・人的交流の拡充を重点目標とする「国別援助計画」を2006年5月に策定した。

JICAは、その計画に基づいて、①貧困対策(主に農業農村開発、保健医療、社会的弱者支援)、②経済改革支援/インフラ整備(運輸インフラ)、③環境保全(河川水質汚染対策、水資源開発・管理)に重点を置いて、さまざまな事業を展開している。また、研修員受入事業や、青年招へい事業、06年4月に27年ぶりに再開された青年海外協力隊派遣を通じて、人材育成・人的交流の拡充を支援している。

インドの特徴は自助努力(オーナーシップ)の考え方が確立していること。またインドに対する日本のODAの大部分は国際協力銀行(JBIC)による円借款が占めている。今後は、08年のJICA・JBICの統合も踏まえて資金協力と技術協力のより有機的な連携を図りつつ、インドの高いオーナーシップを尊重した援助を実施していく。

2006~07年に実施されている主な事業 (無償資金協力、研修員受入事業を除く)

州・都市名  
実施期間  
スキーム  
案件名  
現在派遣中の青年海外協力隊  
( )内は職種

